

南ア月報

(2013年5月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●グプタ家の南ア空軍基地の私的利用に対する批判

4月30日から5月3日、ズマ大統領に近いとされるインド系政商グプタ家の結婚式がヨハネスブルグから北西約130kmに位置するリゾート地、サン・シティを借り切って行われた。その際、インドから結婚式への主賓や招待客を乗せた民間ジェット機が、プレトリア近郊のウォータークルーフ空軍基地に着陸したことで、何故一民間機が空軍基地に着陸出来たのか、その合法性をめぐり疑念が沸き起こり、グプタ家、政府、ズマ大統領に対する批判も広がった。

調査により、ウォータークルーフ空軍基地を使用させ、私的行事に警察の出動を許可したとして、ブルース・コロアネ国際関係・協力省儀典長とアンデルソン・ウォータークルーフ空軍基地副司令官（中佐）が罷免された他、グプタ家の結婚式のための警備配置に関係した20名以上の警察関係者が逮捕された。17日にはラデベ司法大臣が政府調査チームによる報告書を発表、ズマ大統領以下閣僚の関与はなかったとし幕引きを図ろうとしたが、野党を中心に反発は強く疑念が残されている。

●AMCU、NUM排除のためのストライキ実施

14日、ラステンバーグのロンミン鉱山で労組AMCUに属する労働者による、ライバルの鉱山労組NUMをプラチナセクターから追い出すためのストライキが始まった。ストライキの発生はAMCUメンバーの殺害事件に端を発している。労働者はロンミン側にNUMのオフィスを閉鎖しNUMがこれまで有していた労働権利の合意をAMCU側とも交わすよう訴えた。ストライキは15日に収束し、マスンジワAMCU総裁は一連の交渉を調停・仲裁委員会CCMAで議論することを決定した。その後CCMAは、ロンミン社はAMCU認証と共に合法的な労働争議の実施力、会社内AMCU事務所の設置を認めるべしとの裁定を下したが、NUM事務所の閉鎖時期をめぐる争議は継続している。

●バビCOSATU事務局長、7月まで留任決定

27日、ラマポーザANC副総裁が、バビ事務局長及びスドモ・ドラミニ総裁と会談を持ちCOSATUの内部分裂におけるANCの懸念を伝え、3者同盟としての助言を行った。27日から開かれたCOSATU中央委員会の会議では、反バビ派によるバビ事務局長排除の決定が懸念されていたが、ラマポーザANC副総裁の介入が功を奏したのか、COSATUは組織の団結を強調しつつ、バビ事務局長の7月末までの留任を決定した。今後は、反バビ派のバビ事務局長に対する不満材料となっている、COSATUの旧本部売却に関する外部委託調査が行われる。

●米国俳優ダニー・グローバーの南ア訪問

29日、米国俳優のダニー・グローバー氏が南アを来訪し、ケープタウンの大統領府官邸でズマ大統領を表敬訪問した。同氏は、ミシシッピ州における日産工場の労働条件改善を目指し、南ア金属労組NUMSAに協力を呼びかける全米自動車労働組合UAW代表団の一人として南アを来訪した。当地ではNUMSAと共同でデモを行う予定であり、NU

MSAは「我々の姉妹労組が、米国ミシシッピ州における日産の労働者搾取を暴くキャンペーンにおいて、NUMSAと連帯を築くために南アを訪問した」とし、グローバー氏の労働者問題に対するコミットメントを称えた。

2. 外交

●ズマ大統領のコンゴ共和国訪問

3日、ズマ大統領は中央アフリカに関するグループ会談に参加するため、コンゴ共和国のブラザビルを訪問した。ズマ大統領にはマシャバネ国際関係協力大臣、ツウェレ国家安全保障大臣が同行した。会議はコンゴ共和国のサス・ンゲソ大統領が議長を務め、中央アフリカの人権、民主主義、安全保障、安定を保持するための施策に関し協議した。

●ジョナサン・ナイジェリア大統領の南ア訪問

6－8日、ジョナサン・ナイジェリア大統領は、ズマ大統領の招聘を受け、州知事、国会議員、閣僚、ビジネス関係者や政府高官等のハイレベル代表団を伴い南アを初めて公式訪問した。今次訪問では、防衛協力、法律分野における協力、石油及びガスセクターにおける協力など多数の分野における覚え書きが締結された。両大統領は、両国が各々の域内地域機構の平和と安定にむけた努力に協力すること、OAU/AU50周年に際し、AUが目的を果たす上での支援を行うことを再確認すると共に、国連安保理改革を含む国連改革に向けた連携を改めて表明した。

●マシャバネ国際関係協力大臣、スウェーデンと閣僚級会合実施

9日、マシャバネ国際関係協力大臣はカール・ビルト・スウェーデン外相と朝食を挟んだ閣僚級会合を開催した。南ア側からはデービス貿易産業大臣、マニュエル大統領府大臣、ネネ財務副大臣が同席した。スウェーデン外相一行は同日、モトランテ副大統領の表敬訪問も行った。歴史的にスウェーデンと南アのつながりは強く、2000年以来両国はバイ会談を重ね、副大統領・副首相レベルで二国間関係強化を行ってきた。

●タバネ・レソト首相の南ア訪問

13日、レソトのタバネ首相は南アを訪問し、ズマ大統領と会談した。会談の焦点はアフリカン・アジェンダの促進、二国間関係の強化の他、貿易投資、安全保障、運輸問題等で、水、エネルギー、観光分野における共同プロジェクトの実施が確認された。

●ズマ大統領のロシア訪問

14日、ズマ大統領は、マシャバネ国際関係・協力大臣、ヌカクラ国防・退役軍人大臣、スカルクヴェイク観光大臣、ツウェレ国家安全保障大臣、ムテトワ警察大臣、ピーターズ・エネルギー大臣を同行しロシアを公式訪問、プーチン大統領と会談した。プーチン大統領は、両大統領が再生可能な燃料とエネルギー開発における協力について協議し、多目的軽ヘリコプターの開発を共同で行い、ロシアの旅客機を南アに提供することにまで協議が及んだと述べた。プーチン大統領とズマ大統領の首脳会談は、今次が過去約1年で3度目となる。プーチン大統領は、両国の協力及び経済関係促進が迅速に進んでいることに満足の意を述べた。

●ジョンストン・カナダ総督の南ア訪問

21日、ジョンストン・カナダ総督が二国間関係強化のため南アを訪問しズマ大統領と会談した。ジョンストン総督の南ア訪問は今回が初めて。

●ズマ大統領、AU50周年記念式典及び総会に出席

24-27日、ズマ大統領は、AUの創立50周年にあたる記念式典及び第21回AU総会に参加するため、アディスアベバに到着した。ズマ大統領には、マシャバネ国際関係協力大臣、ヌカクラ国防大臣、ツウェレ国家安全保障大臣、ドゥロドゥロ公共サービス管理副大臣が同行した。総会では、平和と安全保障の介入、NEPADプロジェクトの実施、APRM、AU委員会の戦略的計画、2014年AU予算等が議論の焦点となった。また、過去50年の課題や達成事項の見直しと、今後50年のビジョンについても協議が行われた。

●フランスマン国際関係協力副大臣の外遊

8日、アゼルバイジャンを訪問しアリ・オグル副外相と会談、13日、チェコを公式訪問し15日にドゥブチェコ副外相とバイ会談を実施、16日にルーマニアのブタペストを公式訪問しコルラツェアン外相を表敬、22日から24日にかけてカザフスタンを訪問しサリバイ副外相と会談を実施した。

3. 経済

<経済指標>

●経済成長

南ア統計局によると、南アにおける第1四半期の経済成長率が同局の予想率1.9%を下回り、0.9%となった。前年度第4四半期の成長率は2.1%であった。第1四半期では、金融業と鉱業の伸びが目立つ一方で、GDPに占める製造業と農業の割合が減少した。この統計数値が発表された直後、ランドは1ドル9.69ランドから9.74ランドに急落した。金利引き下げへの期待が高まる中、ABSA銀行のエコノミストは、成長を阻害する問題は金融政策で解決可能な範囲を超えているとして、今年の貸出金利の引き下げ予想は見当違いであると分析している。

●失業率

南ア統計局の労働力調査によると、失業率は2012年第4四半期の24.9%から2013年第1四半期には25.2%へと増加した。求職を断念した人の数も加算すると、失業率は40%近くまで上る見込み。第1四半期は、フォーマルセクターにおいて2万5千人、インフォーマルセクターにおいて1万3千人の雇用減となっている。民間では農業で5万4千人、不動産で2万9千人の雇用が生み出された。

●金利

南ア準備銀行によると、経済活性化のため金利の引き下げを実行するという議論が行われたが、インフレ、ランド安、賃金の値上げなどの影響により、すぐには実行しない見通しとなった。その後、南ア準備銀行の金融政策委員会は、金利の変動はないと発表した。マーカス中央銀行総裁は、市場にとって価格設定を統一することは時期尚早であるため、金利の引き下げは実行しない、ランドの変動が主要な懸念事項であると述べた。ランド安により、輸出において競争力が増進し、南アの貿易赤字が縮小することが期待されている。

<出来事>

●投資

南アのシンクタンク Ernst&Young の主任協力者であるレイラー氏は、アフリカ魅力調査 (Africa Attractiveness Survey) の結果を報告し、南アはアフリカ大陸において直接投

資（FDI）の主要な目的地であると述べた。この調査は、アフリカへ流入するFDIの多くは少数のアフリカ諸国により占められており、2003年以降の対アフリカFDIの37%が南ア、エジプト、モロッコの3カ国で占められていることを明らかにした。南アは2012年アフリカで実施された764の新規プロジェクトの内154プロジェクトを獲得した。2012年の対アフリカFDIは世界的な不景気により12%減少した。

●原子力

ギガバ公共企業大臣は、内閣は南アの原子力エネルギーのキャパシティ開発について断固とした立場を取っており、エスコムが政府の原子力プログラムを主導するであろうと述べた。エネルギー分析家のイエランド氏は、計画中の原子力発電所の規模と複雑性を踏まえると、エスコムは技術面、資金面、操業面における協力パートナーを見つける必要があると述べた。マグバネ・エネルギー省次官は、政府がエスコムをプログラムの推進者と位置づけることで、潜在的パートナーの獲得が阻害されるとする懸念を否定し、ウェスティングハウスやアレバはプログラム推進にあまり関心を示していないと述べた。

●BEE政策

政府内及び国有企業内で、財務省の優遇調達規制の改正を通し、準国営企業支出の大部分を黒人エンパワーメント事業に充当するよう要求する動きがある。国有企業に関する大統領府再審委員会は、近々報告書を発出予定であり、国有企業の調達決定においてBEEが30%の比重となるよう促した。これが実現すれば、政府事業の入札に際しては黒人優遇企業がさらに有利になる見込み。ギガバ公共事業大臣は優遇調達政策枠組み法（Preferential Procurement Policy Framework Act）の変更を要求している。

●鉄道

運輸省は、全国的な主要都市間の高速鉄道に関する初の実施可能性独自調査を実施する。同調査の入札は今年中に行われる予定である。エメラン Prasa 戦略的ネットワーク計画部門部長は、今後、標準軌間の高速鉄道に移行する必要があると述べた。高速鉄道の議論では、ダーバンーヨハネスブルグ間の高速鉄道の敷設が注目されており、ケープタウンーヨハネスブルグ間に関しても議論の対象となっている。

4. 広報・文化

●TICAD V広報

8日にケープタウン、10日にプレトリア大学で、JICA田中理事長を招き、TICAD Vの事前広報を目的とし、TICADとアフリカ開発への我が国の貢献をテーマとするセミナーが行われた。8日の会場には日本研究で著名なステレンボッシュ大学のコーネリセン教授、10日の会場にはマヤキNEPAD長官がそれぞれ参加し、田中理事長の基調講演のほか、吉澤大使のスピーチ、質疑応答が行われた。このほか、13日には日本研究センターで南アフリカにおける日本企業の活動及び貢献をテーマとしたシンポジウムが開催された。

5. 警備・治安

●警察署留置場内における犯罪被害

報道によると、2011年に人身売買の容疑で逮捕された男性がラステンバーグ警察署

において留置された際、約20名の他の同部屋の留置人から性的暴行を受けたとの被害で、南ア国家警察を相手取り約100万ランドの賠償金の支払いを要求し訴訟を起こした。男性は留置場内で、朝の6時まで数時間に渡り暴行され、その後、警察官にその事実を訴えたが、取り合ってもらえなかった上、場内巡視も適切に行われていなかったとしている。

同様の事案は度々報道されている。昨年はダーバンの警察署内留置場においても、万引きの容疑で逮捕された16歳の少年が同様に他の留置人から性的暴行を受けた事案や、ケープタウンの留置場で、公共の場で飲酒をしたために逮捕された男性が場内で暴行を受け死亡した事案等、この種の事件は後を絶たず発生している。また、留置場内にはノミやシラミが多く、衛生状態も劣悪だとした意見も寄せられており、適切な留置施設の監視態勢・衛生管理が望まれている。